

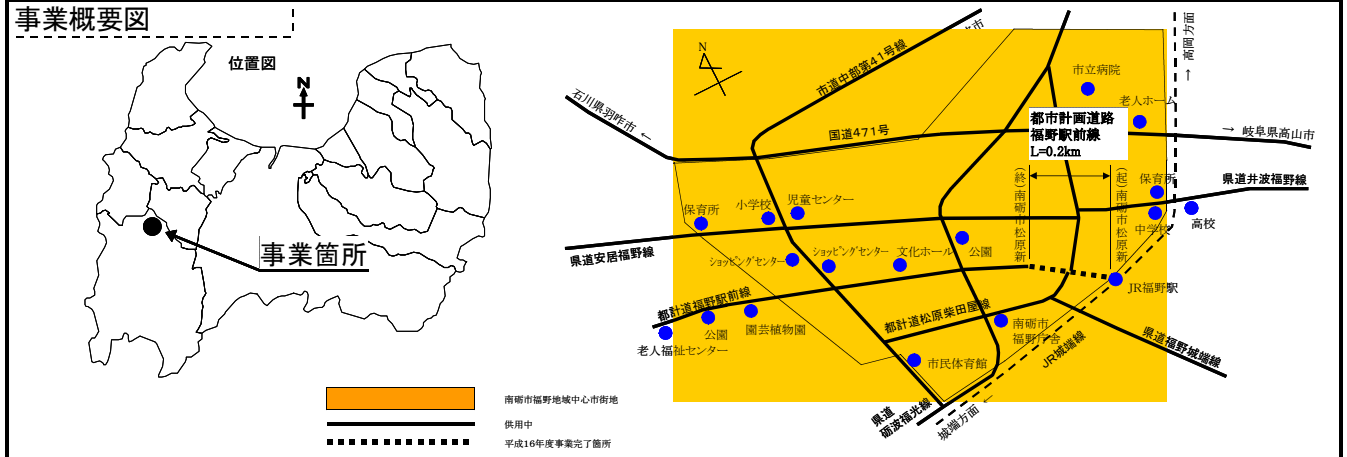
事後評価結果（平成17年度）

担当課：富山県土木部都市計画課
担当課長名：牧田 潔

事業名 都市計画道路福野駅前線街路事業	事業区分 都市計画道路	事業主体 富山県
起終点 自：富山県南砺市松原新 至：富山県南砺市松原新	延長 0.2km	

事業概要
都市計画道路福野駅前線は、JR福野駅（南砺市松原新）を起点とし、南砺市柴田屋へ至る延長約1.2kmの重要なアクセスルートであるほか、中心市街地を経由する南砺市福野地域のメインストリートである。本事業区間は、南砺市福野地域の都市計画道路網の一部を構成し、駅前交通広場を含む延長0.2kmの2車線道路である。

事業の目的・必要性
本事業は、現道及び駅前交通広場における通過交通の円滑化を図るとともに、歩行空間の確保、地域の生活環境の向上、防災面の充実に大きく寄与するものである。



事業の 効果 等	事業期間	事業化年度：H09年度 都市計画決定：H06年度	用地着手：H09年度 工事着手：H11年度	供用年：(当初) — / H15 (暫定/完成) (実績) — / H16	変動 倍
	事業費	計画時 (名目値) — / 26.1 億円 (暫定/完成) (実績値) — / 25.9 億円	実績 (名目値) — / 24.6 億円 (暫定/完成) (実績値) — / 24.8 億円	変動 0.98倍	
交通量 (当該路線)	計画時 (暫定/完成)	実績 (暫定/完成)	変動 %		
旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)	22.5 → 25.7 km/h (供用直前年次) 11年度 (供用後年次) 17年度	交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)	0 → 0 件/億台キロ (供用直前年次) 8年度 (供用後年次) 15年度		
費用対効果 分析結果 (当初)	B/C	総費用 億円 (事業費： 億円 維持管理費： 億円)	総便益 億円 (走行時間短縮便益： 億円 走行経費減少便益： 億円 交通事故減少便益： 億円)	基準年 年	
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C	総費用 億円 (事業費： 億円 維持管理費： 億円)	総便益 億円 (走行時間短縮便益： 億円 走行経費減少便益： 億円 交通事故減少便益： 億円)	基準年 年	
事業遅延によるコスト増	費用増加額 億円	便益減少額 億円			

事業遅延の理由
●平成9年度に事業に着手し、事業は計画通りに進捗していた。しかし、当路線が南砺市福野地域のシンボルロードとしての位置付けられていることから、南砺市、地域住民及び電力・通信事業者との再協議において、一層の景観向上を図ることが必要との共通認識を持つこととなった。
●この結果を受け、平成16年3月に電線類の地中化工事を付加することとなり、この工事量の増に

	より事業期間を延長したものである。
	客観的評価指標に対応する事後評価項目 <ul style="list-style-type: none"> ●公共交通結節点であるJR福野駅駅前交通広場と中心市街地を結ぶ歩行空間ネットワークが接続。 ●主要な公共施設間を結ぶ歩行空間ネットワークの整備率が68%から73%に向上。 ●旅行速度 22.5km/h (H11) ⇒ 25.7km/h (H17)
	その他評価すべきと判断した項目 <ul style="list-style-type: none"> ●南砺市福野地域では、江戸時代より350年つづく地域の伝統行事「夜高まつり」が毎年5月に行われているが、電線類の地中化整備により、電線が張られた明治期以降休止していた高さ12メートルもの大行燈の練り回しが地域住民の提案で復活することとなり、地域の活性化につながった。
事業による環境変化	環境影響評価に対応する項目 <ul style="list-style-type: none"> ●環境影響評価の対象外事業である。
	その他評価すべきと判断した項目 <ul style="list-style-type: none"> ●特になし
	事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ●平成16年11月に富山県南西部に位置する4町4村（福野町、城端町、福光町、井波町、井口村、平村、上平村、利賀村）が合併し、「南砺市」が誕生。 ●全国的な人口の減少が進む中、南砺市においても平成7年から平成17年の10年間において7.7ポイントの減であったが、福野地域においては3.0ポイントの減である。
	今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 <ul style="list-style-type: none"> ●整備により、事業目的である現道及び駅前交通広場における通過交通の円滑化、歩行空間のネットワーク化、地域の生活環境の向上、防災面の充実は確保するに至った。よって、当面、大規模な社会情勢や交通量の変化がない限り、今後の事後評価の必要性はないものと判断される。
	計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 <ul style="list-style-type: none"> ●特になし
	特記事項 <ul style="list-style-type: none"> ●特になし

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。